

# 大田区における新たな自治体経営の方針について

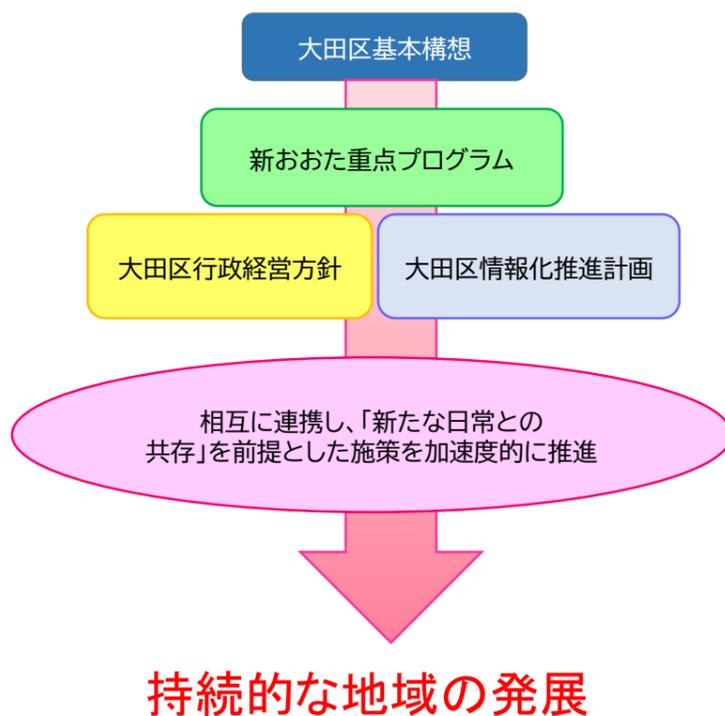
## 本方針策定の背景

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い社会情勢は大きく変化し、区民生活や区内経済にも多大な影響が及んでいる。
- 稀に見る経済状況悪化の中、区も令和2年度からの3年間で概ね580億円の財源不足が見込まれる厳しい財政状況にある。
- このような状況下においても、区は多様化・複雑化する行政需要に的確に対応し、区民の生活を支える取り組みを強力に推し進めることが必要である。
- 困難な状況にあっても区の未来を見据え、最小の経費で最大の効果を発揮する区政の実現を目指し、新たに「大田区行政経営方針」を策定する。
- 本方針は「情報化」や「働き方改革」の推進を内包し、『ヒト・モノ・カネ・組織』の経営資源を最大限に活用し、より一層効果的・効率的な行政経営を実現する。

## 新たな自治体経営の方針

- 区民の暮らしを支え、暮らしが向上することを最優先とした良質な行政サービスを提供する。
- 「新たな日常」の視点を取り入れ、デジタル技術の導入・展開により、業務改革やサービス向上を図る。
- SDGs(持続可能な開発目標)を取り入れ、限られた経営資源を適正に配分する効果的・効率的な経営を推進する。
- 職員一人ひとりが「経営感覚」を養い、常に時代に即した政策を立案・実施する体制を強化する。

## 他の計画との関連性



※下線部は「新おおた重点プログラム」及び「大田区情報化推進計画」に主な取組としても掲載

## 4つの個別目標と主な取組例

### 1 「業務改善の推進と生産性の向上」

- 効率的な職務遂行
  - ・システムの標準化、自治体クラウドの活用等による業務の効率化
  - ・デジタル技術を活用した定型的業務の自動化(AI、RPAの導入等)
  - ・新たな非接触型合意形成の仕組みづくり(Web会議・チャット機能の推進等)
- 個々の職員が能力を最大限発揮できる体制づくり
  - ・人材の育成及び活用(研修、OJT、適材適所の職員配置等)
  - ・職員の意識改革(部局の壁を越えた支援体制の整備、チャレンジ精神の醸成等)
  - ・働き方改革(テレワーク、フリーアドレスの推進等)

### 2 「持続可能な行財政運営の推進」

- 財政マネジメント
  - ・事務事業の絶え間ない見直し
  - ・自主財源の確保(公有財産の利活用、ネーミングライツ等)
  - ・補助金支出や受益者負担の適正化
- 区民に信頼される区政運営
  - ・区民ニーズの着実な把握、区政への区民参画の推進
  - ・証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進
- 公民連携手法の積極的な活用
  - ・多様な主体との連携や専門的知見の活用による区民サービスの向上
  - ・成果連動型民間委託契約方式等、新たな連携手法の検討・導入
- 公共施設マネジメント
  - ・既存施設の長寿命化
  - ・複合化・多機能化等による適正配置
  - ・民間の資金やノウハウの活用(PPP/PFI等)

### 3 「デジタル技術を活用した多様な区民サービスの提供」

- 「新たな日常」を踏まえた区民サービスの提供
  - ・オンライン手続きの拡充(マイナポータル、コミュニケーションアプリの活用等)
  - ・問い合わせへの自動応答化等の更なる導入(チャットボット、SNSの活用等)
  - ・各種相談、講習会等の遠隔実施
  - ・キャッシュレス推進(クレジット収納、電子マネー支払い等)
- 的確な情報の収集・活用
  - ・情報連携の基盤構築(オープンデータの拡充、ビッグデータの活用等)

### 4 「区民の暮らしを支える体制づくり」

- 社会状況に柔軟に対応する組織力の向上
  - ・研究、分析、政策立案に特化したプロジェクトチームの設置
  - ・職員一人ひとりの経営感覚醸成
  - ・質の高い区民サービスを提供する職員の育成(職員研修、OJTの活用促進等)
- 区民に信頼される区政運営
  - ・内部統制の推進(法令及び規範の遵守、職務規律の徹底、適切な情報発信等)

## <方針を具現化するための取組み>

- 変化を続ける社会情勢を的確に捉え、事務事業見直しや業務効率化、新たな歳入確保等への絶え間ない取り組みにより、持続可能な行財政運営を目指す。
- 政策立案力の強化やDX(デジタル・トランスフォーメーション)等を通じ、さらなる行政サービスの向上を図る。



右記4つの個別目標を掲げ、具体的なアクションについては新おおた重点プログラムの計画事業に位置付け、着実に成果が得られるよう計画的に取り組んでいく。